



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	近現代日本の保育史研究の動向と課題：2007年～2017年の研究を中心に(fulltext)
Author(s)	長江,侑紀; 鈴木,康弘; 若林,陽子; 森田,怜; 戸高,南帆; 彦坂,春森; 福元,真由美
Citation	東京学芸大学紀要. 総合教育科学系, 70(1): 73-89
Issue Date	2019-02-28
URL	http://hdl.handle.net/2309/150834
Publisher	東京学芸大学学術情報委員会
Rights	

近現代日本の保育史研究の動向と課題

— 2007年～2017年の研究を中心に —

長江 侑紀^{*1}・鈴木 康弘^{*1}・若林 陽子^{*1}・森田 怜^{*1}
戸高 南帆^{*2}・彦坂 春森^{*2}・福元 真由美^{*3}

幼児教育学分野

(2018年9月21日受理)

1. はじめに

本稿は、最近10年間における近現代日本の保育史研究の動向を文献により整理し、現在の研究の状況と課題を明らかにすることを目的としている。取り上げる文献は、2007年から2017年を中心に発表された主な図書、論文である。

これまで日本の保育史研究をレビューした代表的な論文、報告は、湯川嘉津美「幼児教育史の課題と展望」(『日本教育史研究』13, 1994)、同「日本幼児教育史研究の到達点と課題」(シンポジウム記録「日本における幼児教育史研究の到達点とその課題」所収、『幼児教育史研究』2, 2007)である。湯川によれば、全般的に日本の幼児教育史研究の蓄積は十分ではないものの、近年は教育実践や保育者養成に関する研究において進展がみられてきた。全体の研究の課題として、大正期、昭和初期の幼児教育史研究および海外の教育との関係史研究の充実、本格的な戦後幼児教育史研究への着手、最新の研究成果を反映させた通史の必要等が挙げられている。本稿では、これらの課題に最近の研究がどのようにアプローチしてきたかを示したい。

保育史研究の量的な側面に着目すると、保育学研究の全体から見た歴史研究は、必ずしも多いとは言えない。塚崎京子・無藤隆「保育・幼児教育の研究の動向—二つの学会誌10年間の動向の分析—」(『白梅学園短期大学 教育・福祉研究センター研究年報』10, 2005)が、1995年から2004年の『保育学研究』『乳幼児教育学研究』に掲載された論文277本を「実践現場の様子分析」「保育者の力量と成長」「発達の視点に立った教育内容の分析」「保育の今日的課題」「保育の歴史研究」の5ジャンルに分けたところ、「保育の歴史研究」は最も数の少ない39本だった。橋詰啓子「保育制度・政策に関する研究動向：文献レビュー(1992～2013)」(『臨床教育学研究』21, 2015)は、保育制度と政策の動向に関する文献18本のうち、歴史研究は4本としている。

湯川の報告から10年が過ぎ、日本の保育をめぐる新しい状況も生じた。認定こども園の行政の二元制を解消するため、2012年に幼保連携型認定こども園が創設される一方、保育所の待機児童は大きな社会問題となった。政府は少子化対策として幼児教育無償化を打ち出し、段階的に進めつつある。幼小接続は小1プロブレムへの対応だけでなく、竹内通夫『戦後幼児教育問題史』(風媒社, 2011)の示唆するように学力問題に関わって一層重視された¹。2017年の幼稚園教育要領改訂では、小学校以降の学校と同様にアクティブ・ラーニングの視点から「主体的・対話的で深い学び」を実現する実践が求められている。OECDの国際調査を通じ、先進諸国との比較における日本の保育政策や保育の質への関心も高まった。このような保育の歴史的、社会的な変

*1 東京大学大学院 教育学研究科

*2 東京大学教育学部

*3 東京学芸大学 教育学講座 幼児教育学分野 (184-8501 小金井市貫井北町4-1-1)

化の中で、宍戸健夫の言う「保育をダイナミックな観点から把握し、保育の望ましいあり方を考えようとする」(宍戸健夫「保育学の歴史的研究」, 日本保育学会編『保育学の進歩』フレーベル館, 1977, p.254) 歴史研究の重要性は増している。こうした状況で保育史研究はどのようなテーマ、課題に取り組み、いかなる成果を積み上げてきたのだろうか。

本稿では、近現代日本の保育史研究のうち幼稚園、保育所の保育に関する研究を中心に上げ、「保育の通史・総説」「保育の人物・思想」「保育制度・政策」「保育のカリキュラム・実践」「保育者」「海外の保育の受容・交流」「保育のメディア・文化」の7領域を設定して研究の動向と課題を整理する。今回は、紙幅の都合で近世以前、家庭教育、子育て意識、子ども観、特別支援、児童保護、海外の保育は検討の対象から外した。

(福元真由美)

2. 保育の通史・総説

2006年以降の幼児教育史研究の大きな進展に通史の刊行がある。日本保育学会編『日本幼児保育史』(全6巻, 1968-1975)以来、通史の編纂がなされていないために、初学者は40年前の通史を参考にするしかない状況にあり、これにより通史の誤記が転写され続ける問題が生じていること、今後の研究の質の向上のために最新の研究結果を反映した通史の刊行が不可欠であることを湯川嘉津美は前掲の諸論考において指摘した。そうした状況の中、2017年に汐見稔幸・松本園子・高田文子・矢治夕起・森川敬子『日本の保育の歴史—子ども観と保育の歴史150年』(郁文書林, 2017)が刊行される。19世紀後半から21世紀初頭まで150年の日本の保育の歴史が描きだされており、今日までの最新の研究がまとめられている点にその意義がある。具体的には2000年代前半の公立保育所民営化の動きや新たな認可外施設の登場、幼保一元化の動きの中での「認定こども園」制度、そして待機児童問題が扱われている。加えて先行研究の誤りや不十分性も指摘されている。

他にも、宍戸健夫『日本における保育園の誕生：子どもたちの貧困に挑んだ人びと』(新読書社, 2014)では、宍戸健夫による幼児教育研究の成果が保育園を中心にまとめられ、貧しさの中に生活している子どものための保育園を平等に保育される権利の実現の歴史、親の働く権利の保障を目指す運動の歴史の中に位置づけてまとめている。太田素子・浅井幸子編『保育と家庭教育の誕生「1890-1930」』(藤原書店, 2012)では、明治日本が近代化の過程で追及した「家庭教育」の理念と保育制度成立の連関に、幼稚園論争、保育記録、玩具の発展など異なる切り口から迫っており、家庭教育とは異なる保育に、子育てを社会全体で支える意識の萌芽を見出している。日本保育学会編『戦後の子どもの生活と保育』(相川書房, 2009)では、子育て問題が生じ「保育のニーズ」が多様化している現在、養育者と幼児の相互関係において成立する「生活」が危機にさらされているという問題意識から、日本の保育史を子どもの「生活」という視点で振り返っている。保育における生活の実態に迫るために、近代から現代にかけて地域に根差した実践を行った園の調査、保育者へのインタビュー、質問紙調査を行い、また幼児教育の歴史を「生活」というテーマで振り返ることで、各地域の保育実践や保育の歴史における「生活」概念の展開をたどっている。

明治・大正期の幼児教育研究では、湯川嘉津美「明治初期における幼稚遊嬉場・幼稚院の構想と展開—簡易幼稚園の系譜」(『上智大学教育学論集』48, 2014)、澤田真弓「東京女子高等師範学校附属幼稚園分室の再検討—保育課目手細工・遊嬉に着目して」(『保育学研究』52(2), 2014)、中西和子「二葉幼稚園から二葉保育園へのあゆみに関する一考察—養護と教育を併せ持つ保育とネットワーク作りの模索」(『幼児教育史研究』4, 2009)など幼児教育普及構想に関しての進展がみられる。湯川は、明治初期における幼稚遊嬉場や幼稚院、村落訓蒙場をめぐる議論から、財政問題から普及には至らなかったものの簡易幼稚園の必要性が教育関係者や文部省・府県に認識されていたことを明らかにした。澤田は東京女子高等師範学校附属幼稚園分室を、遊嬉と手細工という保育内容に着目して分析し、分室が簡易幼稚園という枠組みを超えて一般市民に向けた幼稚園のモデル作成において重要な役割を果たしていたことを指摘している。中西は二葉幼稚園、二葉保育園の対外的な活動の分析から同園を中心に東京の保育施設全体のネットワークを形成したことを明らかにしている。これらの研究は特定の園の性格を分析するだけではなく、幼稚園・保育所の普及および保育制度の整備の過程で各園がどのような役割を果たしたのかに迫った点に意義があると言える。

戦中、戦後史では、保育運動史の分野で進展がみられる。橋本宏子『戦後保育所づくり運動史—「ポストの

数ほど保育所を」の時代―』(ひとなる書房, 2007)は、1960年代を中心に戦後から1970年までの保育運動をまとめ、高度経済成長期の保育要求の高まりと政府の保育所予算を縮小する政策への反対運動の中で、労働組合・女性運動と保育運動の関わりを実証的に綴っている。

浅野俊和は保育問題研究会を中心に扱いながら戦時下の保育運動を検討しており、戦時下保育運動における保母問題研究、農繁期託児所研究、両親教育研究、ラジオ教育研究、遊び研究、絵本研究、保育案研究を行っている。また、浅野俊和「『集団生活の発達』を軸とする保育計画―三木安正編『年間保育計画』(1958)が戦中期の保育研究運動から受け継いだもの」(『中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究』3(1), 2017)では、「保育問題研究会」による保育案研究の思想を押さえた上で、三木安正編『年間保育計画』に受け継がれたものを検討している。その継承点として、集団保育を保育計画づくりに取り込んだこと、幼稚園と保育所の制度的違いを超えた「保育一元化」が企図されたこと、保育計画を仮説とみなし実践的な検証を重視したことがある。

地方史では、松島のり子『「保育」の戦後史：幼稚園・保育所の普及とその地域差』(六花出版, 2015)が刊行されている。戦後の幼稚園・保育所の普及を地域差に着目して検討し、都市部は「幼高保低」、農村部は「幼低保高」に近い傾向を示すことを明らかにした。地域差の背景には、自治体の方針、産業構造、人口動態、地域・家庭のニーズ既設の保育施設の状況などさまざまな要因が影響していたという。

他にも、清水陽子「鹿児島女子師範学校附属幼稚園開設期の一考察」(『保育学研究』44(2), 2006)、喜舎場勤子「沖縄県における善隣幼稚園に関する考察：設立時期を中心に」(『保育学研究』44(2), 2006)、同「沖縄県における善隣幼稚園に関する考察2：定着過程に着目して」(『保育学研究』46(2), 2008)がある。喜舎場は、教会と結合した活動が子どもや女性を取り込みながら社会的意識を変容させ、善隣幼稚園設立の要因となったことを示唆した。福原昌恵「明治期大阪愛珠幼稚園における保育への幼児出席の把握促進のための方策とその意義」(『保育学研究』45(2), 2007)では、出席を把握することで園児の健康を管理し、それが自然な発達に資するという考えが示された。

保育にまつわる言葉や理念の変遷についても研究が蓄積された。湯川嘉津美「『保育』という語の成立と展開」(『上智大学教育学論集』49, 2015)では、近年の幼保一体化論議で保育と教育の語の使用に混乱が生じているという問題意識から、「保育」という語の成立と展開について歴史的検討を行い、「保育」概念の推移とその性格を跡付けている。明治初期においては「保育」と幼稚園教育が同義であったこと、1900年代以降、保育の語が幼稚園教育をこえて家庭教育も含む幅広い概念で用いられる一方、保育にかわり幼児教育の語が使用されていったことを示した。戦後は行政上、幼稚園で教育、保育園で保育の語が用いられているが、幼稚園も幼児期の教育の特質を示すものとして保育の語が用いられている。田中まさ子「保育における養護―1930年代後半から1940年代前半の雑誌「保育」を手がかりに」(『名古屋学院大学論集人文・自然科学篇』52(2), 2016)では、1930年代後半から40年代前半の保育雑誌記事から当時の養護観を探求している。結果、戦時色が濃くなる中で身体教育への注目と共に養護への関心が高まったこと、知育偏重の幼稚園保育を改善する意図があったこと、さらに学校保健に関する養護観と教育学に由来する養護観が混在したまま終戦に向かったことを明らかにした。浅井幸子「1950年代から60年代における幼年教育の探究―日本教職員組合教育研究全国集会を中心に―」(『教育学研究』81(4), 2014)は、日本教職員組合の教育研究全国集会における幼年教育部会の成立と展開の過程を検討している。戦後教育改革で就学前と低学年を包摂する新たな教育として企図された「幼年教育」の理念が、中教審の四六答申により小学校教育の早期化としての意味合いを帯びたことを示した。

(森田怜)

3. 保育の人物・思想

本節では、保育史研究のなかの人物や思想を主題とするものを取り上げることで、近年の研究動向とその特徴を明らかにしていきたい。

第一に、幼稚園黎明期における東京女子師範学校附属幼稚園の関係者を扱った評伝的な研究である。近代日本の保育史は、その発展と普及に大きな役割を果たしてきた東京女子師範学校とその附属幼稚園に関わった人たちの人物や思想を中心に叙述がなされてきた。近年は、日本における「幼稚園」の創設を支えた人物に着目

しながらも、その生涯における多様な出来事を合わせて記された著作が刊行されている。

国吉栄『幼稚園誕生の物語：「諜者」関信三とその時代』（平凡社，2011）は、附属幼稚園の初代幹事を務めた関信三（1843～1880）の生涯を、維新政府の諜者としてキリスト教に対する諜報活動に従事していた時代や日本における幼稚園情報の紹介・翻訳への関わりを含めて明らかにしたものである。また、小林富士雄『明治のロマン 松野礪と松野クララ：林学・幼稚園教育事始め』（大空社，2010）は、附属幼稚園の設立当初、主任保母を務めたドイツ人女性の松野クララ（1853～1931）の生涯を、林学者である夫の松野礪と結婚するまでの経緯や幼稚園退任後のピアノ奏者や音楽教師としての活動、祖国に戻ってからの生活の様子などを含めて描いた著作である²。

前村晃編『豊田英雄と草創期の幼稚園教育：日本人幼稚園保母第一号』（建帛社，2010）は、日本で初めての保母を務めた人物である豊田英雄（1845～1941）の生涯を、東京女子師範学校附属幼稚園や鹿児島女子師範学校附属幼稚園における貢献から女子教育に捧げた晩年に至るまでを論じた著作である。また、前村晃編『豊田英雄と同時代の保育者たち：近代幼児教育を築いた人々の系譜』（三恵社，2015）は、豊田英雄を中心として、その同時代を生きた保育者たちを取り上げた論集である。これらの著作は、東京女子師範学校附属幼稚園に携わった人物たちの研究であると同時に、地方との人的交流や影響関係、比較という新しい視点を踏まえながら、歴史をより立体的に捉え直そうとする試みといえるだろう。

第二に、日本における幼稚園の創設を支えた人物と同様に、現在もなお研究テーマとして関心を集め続けているのが、和田実（1876～1954）と倉橋惣三（1882～1955）をはじめとする日本における保育理論の構築に寄与した人物に関する研究である。

近藤めぐみ「和田実のカリキュラム論：目白幼稚園における実践に着目して」（『幼児教育史研究』8，2013）と後藤正矢「和田実の保育者論，保育者養成論と養成実践」（『幼児教育史研究』10，2015）は、従来、倉橋惣三による「誘導保育案」の形成に影響を与えたとされてきた和田のカリキュラム論の独自性とその意義を改めて再検討しようとしたものである。

小山優子「倉橋惣三の児童保護にみられる幼保一元化論—子どもの尊重と発達段階の視点から—」（『保育学研究』54(2)，2016）は、倉橋の幼保一元化に関する議論から現在の保育問題を考えるための糸口を探ろうと試みる歴史研究である。西隆太郎「小説「夏子」に見る倉橋惣三の保育者論—アイデンティティ探求の過程に着目して—」（『保育学研究』53(1)，2015）は、倉橋による保育者の成長を描いた小説を史料として、新たな倉橋の保育者論の解釈を試みた研究である。また、川上須賀子・榎英子・浜口順子 中澤潤 榎沢良彦『倉橋惣三「児童心理」講義録を読み解く』（萌文書林，2017）は、1934年に倉橋が東京女子高等師範学校のなかで行った講義を、受講者のノートから再現し、その注釈や保育者養成課程における位置づけを論じた著作である。

しかし、湯川嘉津美のように、特定の人物・思想研究に取り組むうえで、安易な理解に流されてしまわないよう注意を促す議論もみられた。「1989（平成元）年の幼稚園教育要領後、倉橋惣三研究がブームとなり、倉橋の思想を現代に生きる保育者像として再評価する動きが起こった」（p.117）としながらも、「その研究の多くは、現代の実践に役立つ部分を抽出して、倉橋に学ぼうとする」（p.117）ものであったという指摘は、歴史研究に対する高い関心とは裏腹に、史料批判や歴史的な脈を踏まえない研究に対する手厳しい批判となっている（湯川嘉津美「教育史研究の意義と課題：現代教育の諸問題との関係において」（『日本の教育史学』58，2015））。

和田や倉橋の他にも、戦前の保育に関する人物研究としては、布村志保「野村芳兵衛の幼児教育論における「あそび」認識」（『幼児教育史研究』創刊号，2006）や大沼覚子「土川五郎における「遊戯」論の展開とその歴史的意義」（『幼児教育史研究』2，2007）のような個別のモノグラフも着実に積み重ねられつつあることも言及しておきたい。

第三に、保育史として人物・思想を取り上げた研究のもう一つの柱は、西洋近代の教育思想に関する研究である。いわゆる教育思想の古典を取り上げた研究は、現在もコンスタントに学術書や研究論文が出版・刊行され続けているテーマとなっている³。白川蓉子『フレーベルのキンダーガルテン実践に関する研究：「遊び」と「作業」をとおしての学び』（風間書房，2014年）は、フレーベルが設立したキンダーガルテン（Kindergarten）の実践を、フレーベルの死後にドイツ国内外で普及していったキンダーガルテンとの比較を含めて明らかにし

た博士論文に加筆・修正を加え、刊行されたものである。このような研究の蓄積は、教育思想における古典的な史料を改めて読み直すものとして、歴史の先人たちに学ぶ姿勢が今なお引き継がれていることを示しているといえよう。

以上のような近年の西洋教育思想の研究動向をより大きな視点で捉えるならば、これまでの研究蓄積を統合化することで、その知見を継承しようとする著作が、次々と出版・刊行されている⁴。特に、浜田栄夫編『ペスタロッチー・フレーベルと日本の近代教育』（玉川大学出版部、2009）は、ペスタロッチやフレーベルの人物や思想だけでなく、それらを、近代日本の教育者たち—高嶺秀夫、澤柳政太郎、小原國芳、倉橋惣三、長田新、莊司雅子、山下徳治、石川啄木、浦辺史、小西信八、坂元龍之輔、石井十次など—がどのように受け止めたか、という受容史的な議論も取り上げられており、日本のペスタロッチ・フレーベル研究の到達点を示すものとなっている。それぞれの学会に所属する若手・中堅・ベテラン研究者たちが、これまでの個別のモノグラフとして積み重ねられてきた歴史研究の成果を、その現代的意義とともに統合しようとする傾向を読み取ることができる。

ただし、このような近代教育思想の知見も、ジェンダーやフェミニズムの視点を踏まえるならば、また異なる姿として見えてくるに違いない。その意味で、小玉亮子「幼児教育をめぐるポリテクス—国民国家・階層・ジェンダー」（『教育社会学研究』88, 2011）および同「教育における母なるものの呪縛：ジェンダー視点に立つ歴史研究から」（『近代教育フォーラム』25, 2016）は、保育史の捉え直しに取り組むうえで有益な視点を提供しているといえよう。

最後に、人物・思想研究の観点から、近年、量的に増加しているのが、戦後を生きた保育研究者や保育実践者である。

まず、愛育養護学校で校長を務め、現在、お茶の水女子大学名誉教授の津守眞（1926～）の思想研究である。塩崎美穂「津守眞氏に聴く、幼稚園保育の創造」日本保育学会編『戦後の子どもの生活と保育：日本保育学会60周年記念出版』（相川書房、2009）や、西隆太朗「津守眞の保育思想における省察」（『保育学研究』54（1）、2016）、同「津守房江の保育思想」（『日本家政学会誌』68（7）、2017）などのそれぞれの研究は、榎沢良彦「倉橋惣三から津守眞へと継承された幼児教育のあり方」（『発達』38（152）、2017）が示しているように、津守の保育思想は、倉橋の理念を引き継ぐものとして、評価がなされていることは注目に値する。次に、戦後の教育行政学者である持田栄一（1925～1978）に関する研究である。戦後教育学のなかでも特異なスタンスから発言を続けていた持田が、幼保一元化や仏教保育に関わっていたことに着目していた研究としては、吉田直哉「持田栄一の「幼保一元化」批判論における公共性認識」（『研究室紀要』37, 2011）や稲井智義「持田栄一の幼児教育制度論：ルンビニー学園における実践の「共有化」との関わりに着目して」（『幼児教育史研究』11, 2016）がある。第三に、戦後の保育実践をリードした保育問題研究会の「伝えあい保育」の理論的・実践的な指導者であった心理学者の乾孝（1911～1994）を取り上げたものに、吉田直哉「乾孝の「伝えあい保育」論における人間＝市民：言葉と社会のインターフェイスに着目して」（『神戸松蔭女子学院大学紀要人間科学部篇』6, 2017）および浅井幸子「東京保育問題研究会における「伝えあい保育」の成立と展開：乾孝の「伝えあいの心理学」との関係に着目して」（『東京大学大学院教育学研究科紀要』57, 2017）がある。前者は、思想史として、後者は、実践史としての関心が強いという意味で対照的な論文であるものの、戦後日本の保育が知的な学びや民主主義に対していかなる関心を有していたか、戦後史として浮かび上がった重要な論考といえよう。

他にも戦後保育運動を支えた人物に関する研究としては、保育問題研究会に所属しながら集団保育を構想しようとした小児科医の松田道雄（1908～1998）を取り上げた、和田悠による一連の研究がある⁵。ただし、このような戦後保育史の研究は、松本園子編『証言・戦後改革期の保育運動：民主保育連盟の時代』（新読書社、2013）などのオーラルヒストリーを踏まえた研究書を除けば、戦後の保育運動や発達研究を支えた人物に対する研究は、未だ始まったばかりといえることができるだろう。（鈴木康弘）

4. 保育制度・政策

幼稚園の制度的地位を確立させることとなった幼稚園令をめぐる、1930年代の幼児教育制度にかかわる動

きについては、湯川嘉津美「幼稚園令制定過程の再検討」(『上智大学教育学論集』51, 2017)が挙げられる。幼稚園令制定過程の全容解明を図るため、文部省編『各国幼稚園教育制度』(1925)や、当時幼稚園令立案の主任を務めた清水福市旧蔵の幼稚園令制定関係史料といった政策立案過程の資料を用いて、新たな視点から分析している。また、同「1930年代の幼児教育制度改革案—保育界の動向を中心に—」(『上智大学教育学論集』46, 2012)は、国家主義的な傾向を帯びてきた1930年代以降においても、戦後の幼児教育制度改革につながる内容が含まれているとして、保育界における具体的な制度改革要求とその性格について検討している。一方で、保育所の制度化については、稲井智義「戦間期日本における保育所制度化をめぐる論争と富田象吉の子ども観—託児所令制定運動の再検討として—」(『幼児教育史研究』7, 2012)がある。石井記念愛染園の園長を務め、大阪の研究会や全国大会の幹部や委員を務めていた富田象吉が「児童保護」や託児所令制定運動に関与したという視点から、その子ども観を再構成すると同時に、託児所令制定運動についても再検討している。

幼保関係をめぐる制度・政策動向が大きく変容した占領期については、占領関係文書の公開が進んでいることを背景として、GHQ/SCAP内に設けられた下部組織CIE(民間情報教育局)関連資料といった一次資料を用いた実証的な研究が積み重ねられている。織田望美「占領期日本におけるルス・G・ストリックランドの活動とその背景—幼稚園と小学校低学年の教育をめぐる議論に着目して—」(『国際幼児教育研究』24, 2017)では、CIE教育課の初等教育顧問として来日したストリックランドの日本での活動について、先述の資料に加えて、坂元彦太郎の回想や本人の著作を踏まえた分析を行っている。ヘファナンの影響を中心とする占領初期のCIEについては研究が蓄積されてきたとして、占領後期に着目したものとしては、同「占領後期におけるCIEの幼児教育構想—1951年5月設置「幼稚園教育の要領編集委員会」をめぐる議論を中心に—」(『幼児教育史研究』10, 2015)がある。この議論に参加していたCIEのアプローチやユアーズの主張を当時の資料に基づいて検討することで、占領後期の具体的な過程を明らかにしている。日本側については、加藤繁美「保育要領の形成過程に関する研究」(『保育学研究』54(1), 2016)が、多くの先行研究は日本側関係者の回想・証言に基づいていたが、その編纂作業は占領下に対峙していたCIE(民間情報教育局)から強く影響を受けていたとして、CIEのカンファレンス・レポートをもとに分析し、旧来の研究を位置づけ直している。形成過程の全体像を明らかにしながら、保育要領が「学術的な教育書」として作成され、保育実践の「国家基準」となることが求められていた点に、制定における重要性を指摘している。

幼保一元化については、田澤薫「幼保一元化の可能性に関する史的検討」(『保育学研究』49(1), 2011)は、幼保一元化への過去の5度にわたる試行を整理したうえで、保育の内容から一元化が実現されなかった理由を検討し、制度論ではなく幼児本位の保育内容から一元化を追求する重要性を主張している。また、塩崎美穂「保育事業の公営化と給食思想—幼保として二元的に制度化した思想史的背景—」(『保育学研究』44(2), 2006)は、保育行政の実務家である岡崎栄松の発言から保育事業が公営化される時代の思想潮流を追い、給食という視点から幼保の二元的保育制度の確立について考察している。織田望美「占領期における幼保関係をめぐる議論の展開—雑誌『幼児の教育』の記事分析から—」(『お茶の水女子大学子ども学研究紀要』1, 2013)は幼保関係をめぐる議論の変化を追い、特に省庁関係者と実践現場に近い関係者の議論上での対照的な姿を明らかにした。

戦後の幼稚園教育政策については、織田望美「1952年5月通達「幼稚園基準」の作成過程にみる戦後幼稚園政策の方向性」(『乳幼児教育学研究』26, 2017)があげられる。日米関係当局の一次資料を用いて分析を行い、当初は質保障を念頭に置いていた幼稚園設置基準作成協議会が幼稚園の普及という課題にも配慮し、その作成過程で量的な拡充を重視する方向への変化があったことを明らかにした。

明治期の幼稚園における幼小接続について小学校の側から検討したものとしては、北川公美子「明治期の北海道における小学校から見た幼稚園—ヘルバルト派教育学の流行の中で—」(『乳幼児教育学研究』20, 2011)がある。当時の小学校教育ではさまざまな教育思想・教育方法が論じられながらも、その影響が小学校教員や養成側において幼稚園教育と結び付けて考えられることはほとんどなかったと結論付けている。このことから、北川は小学校教育と幼稚園教育との隔絶を示唆しているが、その背景までは明らかになっていない。また、同「明治期『婦人と子ども』にみる幼小の関係—教育体系の中に位置付けられるための幼稚園とは—」(『乳幼児教育学研究』22, 2013)は、幼稚園がその初期から、制度的にも人的にも小学校との関りをもつことによって支えられてきたということを明らかにした。

明治期における幼稚園保育と小学校教育との接続をめぐる問題について、明治33年の小学校令施行規則と、公教育の中の保育という観点から検討したものに、浜野兼一「幼稚園の制度に関する史的考察—明治期における小学校教育との接続をめぐる検討—」(『上田女子短期大学紀要』33, 2010)がある。小学校令のなかに、全国的基準として制定された「幼稚園保育及設備規程」の内容が盛り込まれた点を明らかにし、教育法令における幼稚園と小学校の連続性を指摘した。また、小学校令施行規則以降における幼少の接続を検討するとして、京都府師範学校を一事例として取り上げ、その諸規則から幼小の教科目における接続の意図を確認した。

保育の行財政に関しては、松島のり子『「保育」の戦後史：幼稚園・保育所の普及とその地域差』（前掲書）が東京都と石川県の自治体を事例として、幼稚園・保育所整備における行政運営・財政措置の経緯を明らかにした。しかし全体的に見て、制度・政策研究に比べ行財政研究の成果は少ない。(戸高南帆)

5. 保育のカリキュラム・実践

保育のカリキュラム、実践に関する研究では、最近の傾向として三つの点を指摘しておきたい。

第一に、保育学者の保育論に加えて保育案、保育の日記や記録、雑誌記事等の様々な史料を用いた研究が進められてきた。明治期の保育について二見素雅子『明治後期の保育内容における「公正さ」に関する研究』（風間書房, 2015）は、愛珠幼稚園、東京女子師範学校附属幼稚園、頌栄幼稚園、『京阪神聯合保育会雑誌』、『婦人と子ども』の上記史料や育児論を検討し、保育内容として示された道徳性（道徳的なもの）の特質を各々明らかにした。二見の関心は日本的な「公正さ」の描出に向けられたが、保育の場で機能した道徳性のルーツ、変遷、異なる価値との交渉の過程をより具体的、構造的に描く研究の進展を期待したい。西小路勝子「子どもに寄り添う保育実践の黎明」（保育学研究 49(1), 2011）は、愛珠幼稚園の保育日記、記録から、明治期半ばより保育者主導から幼児の随意的活動を重視する保育に変化し、自由な活動や戸外活動も「遊嬉」として記録に示され、幼児の様子や工夫が具体的に記述されるようになったことを指摘した。松本園子『「園誌」にみる二葉幼稚園創設期の運営』（『東京社会福祉史研究』創刊号, 2007）は、従来の研究でほとんど検討されてこなかった二葉幼稚園の園誌により、明治後期の同園の健康管理、母の会、行事等の運営状況を示した。

大正期の保育について、高月教恵『日本における保育実践史研究—大正デモクラシー期を中心に—』（お茶の水書房, 2010）は、奈良女子高等師範学校附属幼稚園、倉敷さつき會保育所「若竹の園」の保育日誌を発見して検討し、それぞれの保育の実際を紹介している。明治後期から昭和初期の愛珠幼稚園、松本幼稚園、神戸幼稚園、東京女子高等師範学校附属幼稚園、大阪市立幼稚園等の中核的な幼稚園の実践の形成を実証的に解明し、倉橋の系統的保育案に至る道筋を示したのは小山みずえ『近代日本幼稚園教育実践史の研究』（学術出版会, 2012）である。保育者による児童心理学の受容、「お話」の研究と実践化、自然の教材化等の過程を描くことを通して、恩物中心の保育から幼児の自発性を重視した保育への転換が保育者の教材研究、実践研究の軌跡として示された。保育者を保育改革の主体的な担い手と見る見方は、保育学者の理論を中心にそれとの対応関係で実践を記述する研究とは異なる視座を実践史研究に提示したと言える。戦時期の保育所保育に関しては、大石茜「疎開保育園というアジール—戦時下における「民主的保育」の系譜—」（『東京社会福祉史研究』11, 2017）が、愛育隣保館と戸越保育所の疎開保育園における「民主的保育」のあり様を検討した。

第二に、日本におけるプロジェクト・メソッドに基づくカリキュラム、実践に着目し、その開発と展開の過程を考察した研究が増えている。宍戸健夫『日本における保育カリキュラム—歴史と課題—』（新読書社, 2017）は、「課業活動（設定保育）を軸とするカリキュラム」、「遊びとその発展を軸とするカリキュラム」、「集団生活の発展を軸とするカリキュラム」の三つの歴史的潮流に、新たに「プロジェクト型保育カリキュラム」の潮流を加えることで(pp.16-9)、今後のカリキュラムの方向と課題を展望する。そこでは、三つの歴史的なカリキュラムの構造と様式、例えば主題のある組織的な活動や「話しあい保育」(p.274)等にプロジェクト型のカリキュラムに共通する特徴が見出され、それらのカリキュラムの統一的な把握が試みられている。同書で掘り下げた考察はないが、このような把握は、戦前から戦後に至るカリキュラムの系統、構図にいかなる再考をもたらすだろうか。

宍戸も指摘するように、日本におけるプロジェクト型のカリキュラム、実践への関心は、レッジョ・エミリア・アプローチの影響力によるところが大きい。レッジョ・エミリアの教育は、日本に紹介されはじめた

1980年代は、美術教育の極めてユニークな実践として受け止められていた。それが1990年代から2000年代にアートを通じた対話・探究・表現の教育として評価され直し、その中心的な活動であるプロジェクトに対する研究的、実践的な関心が高まった。実践史研究では、日本の幼稚園、保育所でプロジェクト・メソッドやこれに類する方法を用いて保育した実践の検討が進められている。

明治期後半から大正期の実践を取り上げた研究には、杉浦英樹「明石女子師範学校附属校園における幼小連携—「保育方針並ニ幼稚園内規」と明治期の幼稚園カリキュラム—」(『上越教育大学研究紀要』29, 2010)、同「明石女子師範学校附属校園における幼小連携—モンテッソーリ法への対応と幼稚園カリキュラム—」(『上越教育大学研究紀要』31, 2012)、同「明石女子師範学校附属校園における幼小連携—プロジェクト法と幼稚園カリキュラム(1)—」(『上越教育大学研究紀要』32, 2013)の一連の研究がある。これらにより、明石女子師範学校附属幼稚園と同小学校が、及川平治の指導のもとでプロジェクト法によりカリキュラムの連携に至る経緯が解明されつつある。戦後の実践を取り上げた研究には、勅使千鶴・東内瑠里子・亀谷和史編『「知的な育ち」を形成する保育実践—海卓子、畑谷光代、高瀬慶子に学ぶ』(新読書社, 2013)、浅井幸子「和光幼稚園・和光鶴川幼稚園における総合活動の成立と展開:『幼年教育研究』に着目して」(『東西南北 和光大学総合文化研究所年報』, 2012)がある。勅使・東内・亀谷は、保育問題研究会で学んだ3人の保育者の1950年代から1960年代の実践を「プロジェクト活動」(p.24)として再認識し、子どもの「知的な育ち」の形成の視座からその実践記録を解釈している。浅井は、1960年代から1970年代の和光幼稚園・和光鶴川幼稚園におけるプロジェクト活動の成立と展開の過程を、和光学園と日本生活教育連盟により推進されていた「幼年教育研究」の試みに着目して検討した。

第三に、カリキュラム、実践の問題史の観点からは、幼小接続に関する研究が蓄積されてきた。まず、特定の園・学校・地域における幼小接続の実践、取り組みを対象にした研究がある。杉浦は、先に挙げた明石女子師範学校附属校園の研究のほかに、「旧高田市における幼小連携—幼小連絡協議会における論議をめぐって—」(『教育方法学研究』33, 2008)で高田幼年教育研究会の幼小連絡協議会の記録、資料を検討し、1950年代における幼小の生活、教育内容の関連を含めた包括的な協議が、1960年代には幼保・家庭=しつけ、小=学習という区別のもとで生活指導を中心とする協議に変容したことを示した。浅井は、「幼年教育研究」の幼小連携で、小松福三の実践が子どもを知性的な学習者と捉えることによって成立しながらも、その活動の意義を社会認識の獲得へ狭く限定していったことを指摘する。1970年代から1980年代の和光鶴川幼稚園、さくらんぼ保育園、神戸大学教育学部附属幼稚園の実践記録を検討した勅使千鶴・東内瑠里子・亀谷和史編『「知的な育ち」を形成する保育実践Ⅱ』(新読書社, 2016)は、神戸大学教育学部附属幼稚園の幼小一貫教育に注目して検討している。

また、幼小接続について教科・領域の教育方法と内容の開発、研究、変遷に関する研究がある。福元真由美「戦後の保育における数学的な教育に関する研究の動向—1960～1970年代の『日本数学教育学会誌』を中心に—」(『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』67(1), 2016)は、1960年代から1970年代における幼小の一貫性の要請と数学教育の現代化を背景に、日本数学教育会(現、日本数学教育学会)で保育における数学的な教育の理論的、実践的研究が活発になったことを明らかにした。また、2000年代に幼小接続の要請が強まったことで、生活科の教師用指導書に幼小の交流・連携が正規の教育活動として位置づけられていく様子を記述した同「生活科教科書の教師用指導書における幼児教育に関する記述の変遷—幼児教育と小学校教育の接続を因る観点に注目して—」(『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』69(1), 2018)、生活科の単元における「遊び」が第一学年で多様化する一方、第二学年で大きく減少し、動くおもちゃを作る活動に限定されたことを示した同「1990～2010年代の生活科教科書における「遊び」の配置と内容の変容—幼児期の教育と小学校教育の接続の観点から—」(『保育文化研究』6, 2018)の研究がある。

第一から第三に示した傾向をふまえると、カリキュラム、実践に関する研究では、明治期とともに大正期、昭和初期における保育の実際の解明が進展しつつある。さらに、プロジェクト・メソッドや幼小接続といったテーマを追究する研究では、戦前の保育だけでなく戦後の保育を対象とした研究の成果が出始めている。ただし、これらの研究の多くは幼稚園の保育を取り上げており、保育所保育のカリキュラム、実践に関する研究は幼稚園に比べると少ない状況である。よって、これまでの成果を発展させる研究の継続とともに、研究対象とする園の選定や史料の掘り起こし作業を進めつつ、保育所の保育を取り上げた研究の充実を図ることが求めら

れよう。

(福元真由美)

6. 保育者

保育者とは何かといった哲学的問いから、保育者の処遇改善といった現在議論が盛んな課題まで、保育における多くの問題を考える上で、保育者の専門性を考えることは避けて通りがたい関門と言えよう。2007年以降の保育者の専門性に関わる歴史研究において顕著なものは、保育者の養成に関する研究、資格取得の検定に関する研究、保育記録を対象とした研究、研修に関する研究の4つに大きく区分できる。本節ではこれらを順にとりまとめ、保育者の専門性に関する近年の研究動向を概観する。

1つ目は、保育者の養成に関する研究である。永井優美『近代日本保育者養成史の研究—キリスト教系保姆養成機関を中心に』(風間書房, 2016)は初の本格的なキリスト教系保姆養成史研究である。永井は近代日本の保育者養成における官立系とキリスト教系という二派のうち、前者は研究が蓄積している一方で後者はその特質が明らかにされていないと指摘する。制度のみならずそこにかかる意識や成果までを対象とした本研究は、保育者養成史の研究に新たな展開をもたらすものであろう。官立系の養成校を対象とした研究では、槇英子「東京女子高等師範学校保育実習科における昭和初期の幼稚園保姆養成—川上須賀子が残した資料から—」(『淑徳大学研究紀要総合福祉学部・コミュニティ政策学部』46, 2012)および同「倉橋惣三の東京女子高等師範学校保育実習科「保育法」講義の検討—『倉橋惣三「保育法」講義録』と「川上ノート」の比較から—」(『淑徳大学研究紀要総合福祉学部・コミュニティ政策学部』50, 2016)が挙げられる。両研究では川上須賀子の講義ノートという新たな資料から、東京女子高等師範学校保育実習科における幼稚園保姆の養成の講義内容が検討されている。また地方における保育者養成という観点では、清水陽子「豊田美雄と鹿児島女子師範学校附属幼稚園保育見習科に関する一考察」(『乳幼児教育学研究』17, 2008)や菱田隆昭「梅花幼稚園と上田保姆伝習所」(『地方教育史研究: 全国地方教育史学会紀要』35, 2014)がある。大正期に限れば、山本沙也華「大正期における東京府保育所保姆養成所の設立と保姆養成の実態」(『上智教育学研究』29, 2016)が関東大震災後の復興期における保育者養成の状況を検討している。戦後に関して、大岡紀理子「戦後教育改革期の『教育指導者講習会』についての一考察—東京地区開催の幼年教育を中心に—」(『地方教育史研究』31, 2010)で「教育指導者講習会」(IFEL)の幼稚園教育研究班による講座内容の検討から、改革期における保育者養成の方向性が示されている。今後は官立系・キリスト教系、中央・地方といった各対立項の研究の進展とともに、それらを総合し全体を一望するような研究が望まれる。

2つ目は、資格取得の検定に関する研究である。未解明な部分がまだ多いこの分野については佐野友恵の貢献が顕著であり、幼稚園保姆検定に関する時期別の分析および戦前の託児所保姆の資格要件等の検討を展開している。佐野友恵「幼稚園保姆試験検定に関する研究—幼稚園令制定後を中心に—」(『幼児教育史研究』9, 2014)では1926年の幼稚園令制定後の幼稚園保姆試験検定を、同「幼稚園保姆無試験検定に関する研究—幼稚園令制定前を中心に—」(『乳幼児教育学研究』23, 2014)では幼稚園令制定前の幼稚園保姆試験無試験検定をそれぞれ扱う。同「明治期における幼稚園保姆検定に関する考察」(『幼児教育史研究』1, 2006)では明治期の幼稚園保姆検定の実態を描出することを試みている。これは3府県の資料を基に分析を展開しているため、各府県が独自規則のもと検定を実施していた同時代の一般的な姿を描き出すには更なる資料の検討が望まれる。また同「戦前日本における託児所保姆の養成・資格・待遇」(『保育学研究』51(1), 2013)では戦前の託児所保姆に資格規定が存在せず、ごく短期の講習が行われていたことを描き出している。こうした資格取得の要件に対応する保育者の労働状態や社会的地位については、垣内国光・川村雅則・小尾晴美・奥山優佳・義基祐正『日本の保育労働者—せめぎ合う処遇改善と専門性—』(ひとなる書房, 2015)の義基「戦前の保育労働者状態と社会的地位」において、状況の総覧・他職との賃金比較・多様な原因検討が行われている。

3つ目は、保育に関する記録を対象とした研究である。従来は実践においてどのような保育が行われていたかを知るための資料として保育に関する記録が活用されてきたが、近年は記録そのものが研究対象とされその語りや分析される新たな動きがある。秋山麻実「保育をめぐる「声」とジェンダー—『京阪神聯合保育会雑誌』をてがかりに—」(『山梨大学教育人間科学部紀要』9, 2008)では京阪神聯合保育会雑誌に見られる保育者の声から、保育におけるジェンダーごとの声の性質が示されている。浅井幸子「明治末における保育記録の成立過程—保育者の語りにおける実践の意味に着目して—」(『幼児教育史研究』3, 2008)では、保育記録の

成立過程と保育者の保育経験の意味がいかに語られるかが描き出されている。浅井はそれに際して保育思想から保育実践などの現場の記述を試みるという先行研究の傾向を指摘し、本研究では保育者たちが発した声として雑誌への投稿を資料に用いる。こうした姿勢は同「東京女子高等師範学校附属幼稚園における誘導保育の成立過程 保育記録の語り口に着目して」(『和光大学現代人間学部紀要』2, 2009)にも続き、倉橋の保育論の元となる同時代の保育記録から、東京女子高等師範学校保育実習科における誘導保育の成立過程が検討されている。

4つ目は、研修に関する研究である。湯川嘉津美「戦後改革期の幼稚園教員再教育講習会—1947年の愛育会主催「全国保姆指導講習会」を中心に—」(『上智大学教育学論集』43, 2008)は戦後の幼稚園教員再教育講習会の内容を明らかにすることを通じ、戦後保育が志向した新保育の方向性に迫った。また渡邊保博「保育スキーマの「継続的再構成」と組織的研修の役割に関する実践史的研究」(『保育学研究』52(1), 2014)は、戦後の自治体規模の学習組織の研修資料を扱う新たな研究だ。国の制度としての専門性担保システム・園内研修というミクロな専門性向上システムの間中に位置するこうした組織についての検討が今後進むことで、保育者の専門性に関する歴史研究はより豊かなものとなるに違いない。

以上、2007年以降の保育者の専門性に関する研究動向を4つに区分して概観した。都市部において顕著な待機児童問題と保育者不足に由来する保育者の賃金向上に関する議論、また保育の質向上への要請から起こっている園内・園外研修に関する議論が白熱する昨今の現場および政策動向を背景として、前述した4区分に該当する研究が行われている部分も少なからずあろう。こうした時代の状況において、これら歴史研究の重要性はより色鮮やかなものとなるはずだ。しかしこの分野にはまだまだ研究の余地があるのも事実である。それぞれの時代や地域の状況に応じて展開されてきた保育者の専門性の担保およびその向上に関する研究が今後一層進み、今後の保育者を考える上での確かな助けとなっていくことが期待される。(彦坂春森)

7. 海外の保育の受容・交流

「日本の近代幼児教育が外国のそれを範として出発した」(湯川嘉津美「幼児教育史研究の課題と展望」『日本教育史研究』13, 1994, p.101)ことは、これまでの研究知見によって、また明白な周知の事実として認識されている。「明治初期におけるフレーベル主義幼稚園の導入以来、日本の幼児教育は常に外国の幼児教育との影響関係のなかで展開してきた」(p.111)ことから、本章で概観する受容史・交流史は、現在の保育を考察するにおいても重要な意義を持つと言える。では受容史とは何であろうか。近代日本で普及していった外国からの思想、実践内容、制度の受容のプロセスを歴史的観点から考察したものである。フレーベルのような象徴的な人物だけでなく各地の諸実践家も、また過去に留まらず現代におけるそれも本稿の受容史では取り上げる。外国から日本という一方向だけではない往來の様相や、国際的な広い視野から日本を捉える契機を与えてくれるという観点から、本稿では受容史と合わせて交流史も概観する。

日本の幼児教育に影響を与えた思想の持ち主として最もよく知られる人物の一人は、近世ドイツの教育学者フレーベルであろう。フレーベル幼児教育に関しては受容史においても頻繁に取り上げられ、これまでも多くが、そして現在に至っても新たな知見が提供されている。その一つが、前章にもある日本ペスタロッチー・フレーベル学会員の研究の各論考を収めている浜田栄夫『ペスタロッチー・フレーベルと日本の近代教育』(玉川大学出版部, 2009)である。研究テーマが王道であるゆえに本著の新奇性を問われるところであるが、それは、二人の理想に共鳴した日本の教育者・教育学の理解や、実践や運動に思想がどのように取り込まれていったのかを多様な論者により考察されている点においてであろう。他にも、酒井玲子『わが国にみるフレーベル教育の探求』(共同文化社, 2011)がある。本書の内容は、フレーベル研究としては前掲の著書と重複が多くみられるが、酒井自身の研究関心であるフレーベル教育の根幹「生命の合一思想」を明示した上で、当時影響力を持った保育関係者や特記される時代背景を踏まえ論が構成されている。このように、フレーベル研究といえどもその内実は様々である。他にも、清原みさ子『手技の歴史—フレーベルの「恩物」と「作業」の受容とその後の理論的、実践的展開』(新読書社, 2014)は受容プロセスの中でも実践に焦点を当て、考察している。思想及びメソッドとしてのフレーベルの「恩物」と「作業」に関わる理論と実際が、東京女子師範学校附属幼稚園を初めてとした日本各地の幼稚園においてどのように解釈され、実践レベルに落とし込まれていっ

たかについて、実践記録から清原は検討している。

上記の研究がフレーベルに焦点化し考察しているのに対し、視野を広げることも必要であろう。オムリ慶子はフレーベルやモンテッソーリを含めた、19世紀から20世紀のイタリアにおける幼児教育の内容と方法の変遷を明らかにすることを目的に『イタリア幼児教育メソッドの歴史の変遷に関する研究—言語教育を中心に』（風間書房、2007）を公刊している。イタリアの幼児教育は、現在もレージョ・エミリアを主として日本に受容され影響力を持ち続けているからこそ、本著から得られる知見は多い。当時のイタリアの社会的状況—近代化の中での国家統一という目標—を反映し、それらの幼児教育メソッドが揃って言語教育を重視したことに着目し、「幼児教育が民衆教育または国民教育として取り込まれ、初等教育または初等教育のための準備教育の機能を果たした」（p.241）面もあったことを明らかにしている。この点においては、是澤博昭が日米の人形交流が近代日本のうちに重要な役割を持っていたこと、つまり、国際文化交流という幼児期の活動でさえも当時の政治的なものの中にあり、また戦略的に利用されていたことを、著書『青い目の人形と近代日本—渋沢栄一とL.ギューリックの夢の行方』（世織書房、2010）で明らかにしている。どちらの研究も、当時の幼児教育が—幼児教育でさえも—近代国家成立の重要な役割を果たしていたことを示唆する。

一方、20世紀大正時代の日本の幼児教育の潮流を検討したのが、橋本美保編『大正新教育の受容史』（東信堂、2018）である。本著は、実践家の草の根的な教育改革運動とも言える大正新教育運動を、国際新教育運動の中に位置付けることを視野に入れて、それらの情報が日本の教育現場に受容されていくプロセスを解明し、それを通して教育実践の変化の要因について、各論者が考究している。その中には本稿が射程に捉える保育に焦点を当てた「甲賀ふじによる進歩主義保育実践の受容」（第八章）や幼児教育においても影響を与えた「モンテッソーリ教育情報の普及」（第一章）について永井優美が論じ、また、遠座知恵の「プロジェクト・メソッド情報の普及」（第四章）について検討した論考が収められている。その遠座知恵は著書『近代日本におけるプロジェクト・メソッドの受容』（風間書房、2013）も刊行しており、20世紀前期、アメリカのコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジを中心に発展したカリキュラム改革のメソッドが、どのような経路・特徴で日本に普及したかについて、特にキルパトリックのそれに限定した視点で分析している。またこの頃、フレーベル主義と距離を置き、アメリカを中心に勃興した進歩主義や子ども中心主義などの保育思想への関心を強く示した保育の系譜が見られている。金子嘉秀は、当時から注目を集めていた広島女学校附属幼稚園の実践を取り上げ、フレーベル主義と子ども中心主義の相対化とその具体を検討している（金子嘉秀「明治後期の幼稚園における中心統合主義カリキュラムの受容・実践内容に関する研究—広島女学校附属幼稚園師範科生徒の保育案ノートを手がかりとして—」『保育学研究』51(1)、2013）。

この系譜の中で注目されるのは、「大正新教育のメッカ的存在」となっていた明石女子師範学校付属小学校及び幼稚園とその両方の主事であった及川平治に焦点を当て、受容史に成果をもたらした、橋本美保の二つの研究である。同「及川平治における生活单元論の形成：欧米新教育情報の影響を中心に」（『教育学研究』76(3)、2009）の中で、及川自身の欧米新教育情報の受容と児童中心主義の理論に基づく教育のあり方を実践に応用した過程を、具体的に生活单元論の形成過程から見出そうと試みていたことを明らかにした。このことは、同校幼稚園における保育カリキュラムの開発過程を米国の進歩主義思想の影響、つまり受容という視点から検討した同「明石女子師範学校附属幼稚園における保育カリキュラムの開発過程：アメリカ進歩主義の幼小連携カリキュラムの影響を中心に」（『東京学芸大学紀要』60、2009）でも見られ、今日的課題に接続する議論である幼小カリキュラムの連続性について、1931年からそれを推進する改革が実施されたことを明らかにしている。

保育士・教師の実践家だけではなく、宣教師や教会、そして制度の存在も議題としてあがっている。例えば前掲の酒井の論考でもフレーベル教育の日本での普及の文脈で宣教師が重要な役割を果たしたとして著書中の第一章で取り上げられているが、彼らキリスト教宣教師の日本の幼児保育での活躍や日本の保育者との交流を、小林恵子『日本の幼児保育につくした宣教師「下巻」』（キリスト新聞社、2009）は膨大な資料から多数の事例を取り上げ総覧としてまとめ上げている。ただし、資料の出典を明確に記していないという指摘もされている⁶。大岡ヨトは「GHQ及びCIEの戦後日本の保育内容への影響に関する一考察—ヘレン・ヘファナン関与の視点から—」（『早稲田教育評論』27(1)、2013）において、現在の「幼稚園教育要領」の根幹とも言える1948年作成の『保育要領』の作成委員の中心人物であるヘレン・ヘファナンに注目し、彼女の幼児教育観と、

それが『保育要領』を通して受容され、日本の保育内容にどのように影響を与えたのかについて考察している。これまで戦前、特に近代化過程の中の保育の受容史に関心が集まっていたが、大岡の研究から、今後は戦後史研究の蓄積も増えていく期待が高まる。

近年の研究には、海外からの一方向的な受容だけではなく交流という形での情報・知識の往来を捉えたり、国際関係の中に保育を位置付けた上で議論したりするものも増えてきている。東アジアの中の日本という視点は、近代から現在にわたり常に重要な視点でありつづけたにも関わらず、これまで注目を集めてこなかったことから、一見真理子による1980年代以降の研究は注目に値するものである。近年でいうと大石茜「『満洲』における幼児教育の展開-満鉄経営幼稚園の事例から」(『幼児教育史研究』12, 2017)も見逃せない。前掲の是澤の考察した人形交流の中では、植民地と日本の政治的関係と幼児教育の役割が指摘されていたが、本著は「外地」に移住した日本人子女—「内地」—のための幼児教育の展開を考察する。このような地域の視点だけではなく、研究視点の転換も可能である。前述の研究が保育の立場で国際的な視点を持つものだとすれば、新保敦子の指摘は、国際的交流の研究のうちの保育・幼児教育の分野の魅力に気付かせるものである。新保は『東洋教育史の研究動向』(『日本の教育史学』49, 2006)の中で、潘静(「近代中国におけるキリスト教宣教会の幼児教育活動：上海地区を中心に」『日本の教育史学』48, 2005)の論考を取り上げ、中国において「幼児教育に関わる欧米・日本との交流史は未開拓の分野だけに、今後の継続的研究が楽しみである」(p.228)と述べ、その展開可能性を示唆する。

最後に、日本の保育との関連は直接に議論されていないが、諸外国・地域における幼児教育について議論するものを挙げる、村知稔三『ロシア革命と保育の公共性—どの子にも無料の公的保育を』(九州大学出版会, 2007)、米村佳樹「実験段階後におけるイギリスの保育学校運動の新展開—全国保育学校協会の活動を中心に—」(『幼児教育史研究』10, 2015)、同「1920年代のアメリカ合衆国における保育学校運動の展開—全国保育学校委員会の設置とその学校」(『幼児教育史研究』12, 2017)、中西さやか「ドイツにおける幼児期の学びのプロセスの質をめぐる議論」(『保育学研究』54(2), 2016)、梶瑞希子「イギリスにおける保育無償化政策の展開と課題」(『保育学研究』55(2), 2017)などがある。いずれも、現代保育の問題に強く関連する事項—保育の質及び質の評価に関する研究—を検討しており、今後の保育史に刻まれていくであろうと考え、最後に記しておく。(長江侑紀)

8. 保育のメディア・文化

子どもの文化と子どものメディアを論じた歴史研究が2006年以降著しく増加しているとは言い難い。それゆえに、本節では、遊びをはじめとする多様なコミュニケーションを媒介するものとしてメディアを広くとらえ、なかでも保育実践で用いられる素材と保育実践を支える物的環境に着目した近年の歴史的な研究内容とその傾向を整理する。

近年、近代日本の児童文化論の系譜について議論され始めている。太田素子・浅井幸子編『保育と家庭教育の誕生 1890-1930』(藤原書店, 2012)の第四章の首藤美香子による論考は、「児童文化」概念の変遷を追った先行研究を整理した上で、「児童文化」が包含する意味の歴史的な多層性を指摘している。田嶋一『“少年”と“青年”の近代日本—人間形成と教育の社会史』(東京大学出版会, 2016)でも首藤の論考とほぼ同時代を対象に、発達観や児童研究の展開との関連に着目しながら児童文化論について論じられている。このように、「児童文化」に関する議論は児童観の歴史などの広い文脈と関連づけられてきていると言える。また、加藤理・鶴野祐介・遠藤純編著『『叢書 児童文化の歴史』児童文化と子ども文化(第3巻)』(港の人, 2012)は戦後を含めて児童文化に関連する重要な論文や書籍の抄録、座談会の記録などを多数紹介し解題を付してまとめている。これらが今後の研究発展の礎になると期待される。

繰り返すが、メディアに関する研究、とりわけ保育と関連づけた研究の蓄積は十分とは言えない。その理由を考えると、保育の歴史と商品の歴史を交差させることが容易でないためと推測される。そんな中でも、商品世界で生まれ保育へも越境したものとして第一に教育玩具、第二に絵本に関する研究もなされている。

第一に、教育玩具に着目した研究として、是澤博昭『教育玩具の近代—教育対象としての子どもの誕生—』(世織書房, 2009)があげられる。是澤は、遊びを通して能力を高めることが意図された教育玩具の成立を

「教育される子ども像」が形成される歴史社会的文脈に位置づけている。明治時代の玩具観の形成過程について、江戸時代後期の玩具観、近代的幼稚園の成立と展開や玩具販売業界の隆盛、大衆の教育への要求にまつわる幅広い史料収集を通じて詳述している点が重要である。教育玩具に関しては前掲の首藤美香子による論考でも指摘がなされている。近代以降子ども向けメディアの多くは大衆消費文化の市場製品として誕生したため商品としての側面にのみ着目されやすいが、教育玩具は保育と保育に隣接する社会領域が交わるところに位置づけられながら論じられていると言えるだろう。

第二に、絵本に関しては、浅野俊和「戦時下保育運動における「絵本」研究—「保育問題研究会」を中心に—」（『中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要』12, 2011）があげられる。戦時下の保育問題研究会の心理学者や児童文化研究者と保姆の言説からは、絵本の幼児に対する教育的機能や価値を高めて商業主義の排除を目指した考え方がうかがえるという。

また、清水百合香「日本の幼稚園教育における絵本の扱われ方の変遷—明治期から昭和後期まで—」（『日本基礎教育学会紀要』17, 2012）、同「戦後から昭和後期までの日本の幼児教育における絵本の扱われ方の変遷—幼稚園と保育所における絵本—」（『日本基礎教育学会紀要』18, 2013）、若林陽子「1960年代の保育の言語活動における物語絵本の広がり」と定位—素話・紙芝居との比較を通じた検討—」（『読書科学』60(2), 2018）は絵本に対する保育者の実践的関心を追っている。清水は、教材的な性格が強かった月刊保育絵本と物語絵本の比較を通じてそれらが保育実践の中で得た役割を示した。若林は、戦後に登場した物語絵本が素話（お話の語り聞かせ）および紙芝居との間で独自の役割を得て保育者に認められた過程を明らかにしている。絵本に関する歴史研究は出版や児童文学の歴史として扱われることが多いが、このように保育との関連を指摘する研究も徐々になされている。

保育と更に深く結びつきながら成長したメディアのうち、比較的研究が蓄積されているものとして第三に紙芝居、第四に童話の研究がある。そして第五には、その他の素材（ぬりえ、掛図、ボール、人形劇）に着目した研究もなされ始めている。また、保育実践を支える第六、物的環境（砂場・園舎・学校園）に着目した研究も存在する。

第三に、紙芝居は保育で広がりを見せたメディアの代表例である。佐々木由美子「保育における紙芝居をめぐる言説—紙芝居の導入時期と紙芝居観の変遷を中心に—」（『東京未来大学紀要』9, 2016）は紙芝居の保育への導入期に着目している。保育での一般的な普及は昭和10年代中頃になってからであるが、昭和20代頃には「紙芝居中毒」と呼ばれるほどに紙芝居は保育の日常に根づいていたという。

鬢櫛久美子「紙芝居研究の現状と課題」（『子ども社会研究』21, 2015）によると、紙芝居に関する学術研究は未だ散発的なものにとどまっており、その理由としては紙芝居のルーツの世俗性や一次資料の焼失などが考えられるという。なお、教育紙芝居に関して言えば「日本教育紙芝居協会」の機関誌『教育紙芝居』『紙芝居』の復刻が今後の研究の進展を支える資料として期待されると鬢櫛は指摘する。

このような民間研究団体での幼児紙芝居をめぐる活動に関する研究として、米村佳樹「日本教育紙芝居協会と幼児紙芝居—その保育研究部の活動を中心に—」（『幼児教育史研究』5, 2010）、佐々木由美子・相澤京子「幼児紙芝居の普及における二つの研究会が果たした役割」（『東京未来大学紀要』10, 2017）がある。いずれも、戦中の紙芝居研究が必ずしも国策に全面協力するものだけではなく、幼児の心理に即した実践研究・理論研究や制作も進めながら、保育実践への普及を推進させ幼児紙芝居を確立させたことを明らかにしている。

近年、保育における紙芝居の活用に着目した人物に焦点を当てる研究もなされ始めている。

倉橋惣三は立絵時代から紙芝居に興味を寄せた人物であることから、倉橋の紙芝居にまつわる活動や発言に関する研究が存在する。その例として鬢櫛久美子・種市淳子「保育のなかの紙芝居—倉橋惣三と「紙芝居」の関わりを中心に—」（『名古屋柳城短期大学研究紀要』28, 2006）、三澤裕見子「倉橋惣三と教育紙芝居の関わりについての考察：雑誌『教育紙芝居』・『紙芝居』から探る」（『有明教育芸術短期大学紀要』9, 2018）があげられる。

その他の人物にも着目した研究がなされている。鬢櫛久美子・種市淳子「保育のなかの紙芝居—関屋友彦の福音紙芝居活動を通して—」（『名古屋柳城短期大学研究紀要』29, 2007）、高塚明恵「印刷紙芝居の黎明 今井よねによる紙芝居の出版と発展」（『児童文学研究』50, 2017）がその例である。

第四の童話は、明治32（1899）年の「幼稚園保育及設備規程」の保育項目の一つ「談話」に既に起源をも

つ。童話に関する近年の検討としては北川公美子「明治期の幼稚園教育と「童話」—ヘルバルト派教育学の影響下で—」(『保育学研究』51(1), 2013), 同「明治後期の幼稚園教育における童話の役割—「修身的教訓性」と「美感の形成」の対立と共存—」(『乳幼児教育学研究』25, 2016)があげられる。北川は、明治20年代後半から30年代前半にかけて小学校のみならず幼稚園にもヘルバルト派教育学の影響があったことを示し、ヘルバルト派教育学で推奨されていた童話を媒介とした当時の幼小の連続性を見出した。また、その頃の幼小では童話による修身的教訓性と美感の形成という一見相反する目的が共存し、しかし小学校と比べると幼稚園では美感の形成をより強く求めてゆく独自の流れがあったという。

第五として、その他の素材として近年は保育におけるぬりえ、掛図、ボール、人形劇の扱いについてもとりあげられている。ぬりえに関しては米村佳樹「昭和戦前期の幼稚園におけるぬりえとその指導」(『幼児教育史研究』9, 2014), 掛図に関しては牧野由理「明治期の幼稚園における掛図研究—舞鶴幼稚園の掛図に着目して—」(『美術教育学:美術科教育学会誌』34, 2013), ボールに関しては小久保圭一郎「明治期の日本の幼稚園教育におけるボール遊びの普及過程」(『乳幼児教育学研究』15, 2006), 人形劇に関しては金城久美子「倉橋惣三と人形劇:幼稚園教育へ導入の動機と目的に関する一考察」(『幼児教育史研究』4, 2009)の研究がある。なお、牧野前掲論文は牧野由理『明治期の幼稚園における図画教育史研究』(風間書房, 2016年)にも収められている。いずれも、当時の保育実践や保育カリキュラムとの関わりの中でそれぞれの素材がどのように扱われてきたのか記述している。先行研究の少なさが課題ではあるが、一次資料の探索と更なる研究の進展が今後特に期待される領域だろう。

第六として最後に、保育の物的環境に焦点を当てた研究として笠間浩幸「砂場の保育文化史的考察」(『子ども学』1, 2013), 永井理恵子『近代日本キリスト教主義幼稚園の保育と園舎—遺愛幼稚園における幼児教育の展開』(学文社, 2011), 田中千賀子『近代日本における学校園の成立と展開』(風間書房, 2015)をあげる。このような研究は2006年以降増えているとは言えず、研究の視点や課題をさらに検討してゆく必要があるだろう。

子どもの文化や子どものメディアに関する研究はその対象領域が必ずしも保育に限られない場合もあり、その意味では歴史研究としての広がりを感じさせるものである。一方で、それゆえに保育におけるメディアのあり方を明らかにする研究が空洞化しがちであったと予想される。したがって、子どもの文化や子どものメディアに関する研究は、保育に着目することの可能性や独自性について自ら問う必要があると考えられる。

史料へのアクセスが困難な研究対象がある一方で、近年貴重な一次資料が整理されて公刊・公開されたり、研究可能な領域が徐々に開拓されたりするなど、研究の糸口は確実に見つけられている。子どもの文化や子どものメディアに関する研究はたえず学際的なアプローチを必要としており、保育をはじめとする社会的諸領域での位置づけを明らかにする視点がますます望まれるだろう。(若林陽子)

おわりに

以上7つの領域において、この10年間の幼稚園、保育所の保育に関する歴史研究の動向と課題を整理してきた。最後に、その全体的な傾向をふまえ、今後の展望について記しておきたい。

第一に、明治期から昭和初期の保育史研究の一層の充実とともに、戦後の保育史研究への本格的な取り組みに期待したい。それぞれの領域で、実証的な個別研究の成果は積み重ねられつつある。しかし、戦時期以降の研究成果が出始めているものの、幼稚園研究、制度研究、中核的園・実践の研究に比べ、保育所研究、行財政研究、地域研究は少なく、思想・人物研究、交流史研究、文化研究の対象もまだ限られている。現時点でも保育の二元制、園の普及、保育ニーズの高まり等、保育の歴史を語る際に前提とされてきた事柄について、それらがなぜ、どのように生じて行き渡ったのか、どのように機能したのかについて、十分に解明されているとは言えない。また、それぞれの研究成果により保育史にどのような認識の枠組みを提示するかという関心—例えば保育の制度、理論、実践が保育の内部で、園と他の学校種との関係で、保育と家庭や社会との関係でどのような構造を形成するに至ったかという視点も、一部の研究に見られるのみである。したがって保育史研究の追究すべき課題は多く、近代における保育の成立と展開を解明する作業として戦前、戦後の研究を通して活発な議論がなされることを望む。

第二に、保育の問題史研究の進展も求められる。竹内の『戦後幼児教育問題史』が示すように、保育における問題史の関心は高まっている。幼保の一元化（一体化）、プロジェクト・メソッド、幼小接続、ジェンダー、植民地、メディア、身体、社会階層等、すでに着手されている研究をはじめ、問題史のテーマはさまざまである。多様な視点が保育史に盛り込まれると同時に、複数の研究分野に属する学際的な研究に保育史研究が一層位置づけられればと思う。そして第一の点とあわせて、今日の保育の課題を考えるための示唆に富んだ成果が期待されよう。

第三に、ある程度の基礎的な研究の分量が必要であるが、ゆくゆくは保育史の領域ごとの通史の編纂が求められる。例えば、保育制度・政策、思想・理論、カリキュラム・実践、保育者、保育環境等の領域である。今後の保育史研究の質の向上のために、さらに国際比較の観点から日本の保育の質を検討するために、こうした作業は必要になると考えられる。

ここ数年、日本保育史関連では貴重な資料や記録の復刻が相次いでいる。代表的なものに、日本図書センター発刊の全国私立保育園連盟編『保育所問題資料集』（2011）、太田素子監修・福元真由美・浅井幸子・大西公恵編『戦後幼児教育・保育実践記録集』（2014-5）、全日本保育連盟編『復刻版『保育』戦後編』（2014-7）、湯川嘉津美監修『近代日本 幼児教育基本文献集』（2017-8）、六花出版発行の松本園子編『編集復刻版 民主保育連盟資料』（2015）、大阪児童愛護連盟編『復刻版 子供の世紀』（2015-7）、他にも浅岡靖央編『雑誌『教育紙芝居』・『紙芝居』—1938～50年』（金沢文圃閣、2013-14）、高橋洋子編『教育紙芝居集成 高橋五山と「幼稚園紙芝居」』（国書刊行会、2016）等がある。また占領期資料の目録の野田朱実・坂口英子編『メリーランド大学図書館所蔵ゴードン W. プランゲ文庫教育図書目録：占領期検閲教育関係図書1945-1949』（文生書院、2007）が刊行され、戦後の保育実践や保育運動の証言・記録・資料を収集する作業が、太田素子・浅井幸子『和光幼稚園・和光鶴川幼稚園の1960-80年代 インタビューから浮かび上がる実践史研究の課題について』（『東西南北和光大学総合文化研究所年報』、2012）、東海ジェンダー研究所編『資料集 名古屋における共同保育所運動—1960年代～1970年代を中心に』（日本評論社、2016）等進められている。いずれも、今後の保育史研究の進展に欠かせない資料になるとと思われる。（福元真由美）

付記1 本研究の一部は、JSPS 科研費 18K13050 の助成を受けたものである。

付記2 本稿は、2018年度の東京大学大学院教育学研究科開講科目「保育の諸問題」（担当：福元真由美）におけるディスカッションを踏まえて執筆されたものである。

注

- 1 幼小接続の教育政策の動向については、福元真由美「幼小接続カリキュラムの動向と課題—教育政策における2つのアプローチ」（『教育学研究』81（4）、2014）に詳しい。なお竹内の図書は、1981年出版の『現代幼児教育論史』を中心に1988年、1993年出版の図書の一部を加えて再構成したものである。書き下ろしの学力問題を扱った新章は、保育に関する直接の議論がないため、本稿のレビューの対象から外している。
- 2 2011年には、多くの保育学・ドイツ関係者の尽力のもと、青山霊園に、松野クララの顕彰碑の設置がなされたように、松野クララの生涯は、日本における幼稚園の設立を振り返るうえでの日本とドイツのつながりを伝えるシンボリックな存在として、改めてスポットライトを集めている。これらの経緯については、宮里暁美・立浪澄子・小林恵子編『松野クララを偲んで：顕彰碑建設の記録』（松野クララ顕彰碑建設基金事務局、2011）や宮里暁美・小林恵子編『松野クララを偲んで』（お茶の水女子大学内 宮里研究室、2017）のなかでも論じられている。
- 3 細井房明『ベスタロッターの幼児教育思想の構築：「母親教育のための書」の構想と「直観理論」の萌芽から』（福村出版、2015）や山口文子『F. フレーベルにおける遊戯思想の成立と展開に関する研究：教育思想的及び音楽教育的考察』（岩崎学術出版社、2009）、児玉衣子『フレーベル近代乳幼児教育・保育学の研究：フリードリッヒ・フレーベル著『母の歌と愛撫の歌』の教育方法学的検討から』（星雲社、2009）、酒井玲子『わが国にみるフレーベル教育の探求』（共同文化社、2011）、田岡由美子『フレーベルにおける「予感」の研究：解釈学的・人間学的考察』（高菅出版、2014）、小柳正司「デューイによるフレーベル主義幼稚園教育批判と前期初等教育の構想：デューイ実験学校の主知主義的性格を理解するために」（『日本デューイ学会紀要』56、2015）、小柳正司「デューイ実験学校における幼児教育カリキュラムの開発」（『鹿児島大学教育

学部研究紀要 教育科学編』67, 2015) など。

- 4 日本ベスタロッチー・フレーベル学会編『ベスタロッチー・フレーベル事典 (増補改訂版)』(玉川大学出版部, 2006) や 浜田栄夫編『ベスタロッチー・フレーベルと日本の近代教育』(玉川大学出版部, 2009), クラウス・ルーメル監修『モンテッソーリ教育用語事典』(学苑社, 2006), 早田由美子編『現代に生きるマリア・モンテッソーリの教育思想と実践: 空想的想像力から科学的創造力へ』(KTC中央出版, 2016), 日本モンテッソーリ協会(学会)編『日本モンテッソーリ協会(学会)50年のあゆみ: 昨日, 今日そして明日へ』(日本モンテッソーリ協会(学会), 2017), 日本デューイ学会編『日本のデューイ研究と21世紀の課題—日本デューイ学会設立50周年記念論集』(世界思想社, 2010) など。
- 5 和田悠「松田道雄と集団保育の「発見」: 一九六〇年代の保育運動のなかで」大門正克ほか編『成長と冷戦への問い (高度成長の時代3)』(大月書店, 2011) や同「松田道雄の保育問題研究運動論: 1960年代の『季刊保育問題研究』にみる」(『立教大学教育学科研究年報』60, 2016) など。
- 6 詳しくは, 永井恵理子による書評(『幼児教育史研究』4, 2009)を参照。

近現代日本の保育史研究の動向と課題

— 2007年～2017年の研究を中心に —

Current Trend of Historical Studies on Early Childhood Education and Care in Modern Japan:

Focusing on Research Published between 2007 and 2017

長江 侑紀^{*1}・鈴木 康弘^{*1}・若林 陽子^{*1}・森田 怜^{*1}
戸高 南帆^{*2}・彦坂 春森^{*2}・福元 真由美^{*3}

Yuki NAGAE, Yasuhiro SUZUKI, Yoko WAKABAYASHI, Rei MORITA,
Minaho TODAKA, Harumori HIKOSAKA and Mayumi FUKUMOTO

幼児教育学分野

Abstract

This paper reviews the studies on early childhood education and care (ECEC) in modern Japan that were published between 2007 and 2017. These studies are classified into the following seven categories: overview of history, thought, system, curriculum, teachers, international exchanges, and media. After reviewing the historical studies on ECEC, we found three features of the trend: (1) increasing in the studies on postwar history, (2) extending perspectives of studies on various issues, especially these researches are (3) connecting to controversial issues on ECEC in current Japan. This paper suggests the necessity of advanced studies on historical overviews including these perspectives.

Keywords: modern Japan, history of ECEC, kindergarten, childcare center, ECEC teachers

Department of Early Childhood Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 本稿は、2007年から2017年までに発表された近代日本の保育の歴史に関する研究を概観したものである。今回は、通史・総説、人物・思想、制度・政策、カリキュラム・実践、保育者、海外の保育の受容・交流、メディア・文化の7つの領域を設定して研究動向のレビューを行った。そして、保育史研究のアプローチの特徴を踏まえて3つの点を指摘した。(1)「戦後」を対象とした保育史研究への本格的な取り組み、(2)保育の問題史的アプローチ(幼保の一元化(一体化)やプロジェクト・メソッド、幼小接続、ジェンダー、植民地、メディア、身体、社会階層など)、そして、(3)保育史における領域(保育制度・政策、思想・理論、カリキュラム・実践、保育者、保育環境ごと)ごとの通史の編纂が求められているといえよう。

キーワード: 近代日本、保育史、幼稚園、保育所、保育者

*1 Graduate School of Education, The University of Tokyo

*2 Faculty of Education, The University of Tokyo

*3 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)